

2021年度の新入社員アンケートから

—安定志向がやや強まり、地元志向は鮮明化—

当研究所では、毎春、県内企業の新入社員を対象に、就職活動や働き方に関するアンケート調査を実施している。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により調査を取り止めたため、本年度は2年ぶりの実施となった。

調査結果では、就職活動中、新型コロナウイルス感染拡大による苦労は特になかったとする回答割合が55.5%となった。一方で、県外就職の希望割合はこれまでで最も低く、地元志向が強まった。また、就職先で定年までの勤続を希望する割合は引き続き高水準で推移し、安定志向が窺えた。

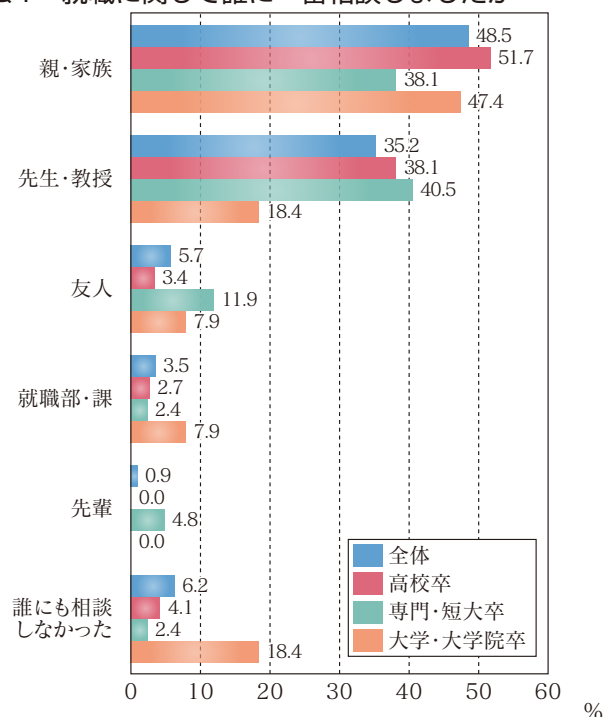
1 アンケート結果

Q1 就職に関して誰に一番相談しましたか

一番相談した相手として、全体では、「親・家族」(48.5%)と「先生・教授」(35.2%)に回答が多く集まった。「親・家族」は、2015年度に実施した調査から6回連続で最も高い割合となった。

最終学歴別に各項目をみると、「親・家族」とする割合は、高校卒(51.7%)と大学・大学院卒(47.4%)で4割を超え、専門・短大卒(38.1%)を上回った。「先生・教授」は、専門・短大卒(40.5%)と高校卒(38.1%)で高く、大学・大学院卒(18.4%)の2倍以上となった。「誰にも相談しなかった」は大学・大学院卒(18.4%)で二桁台となり、他学歴を上回った。

Q1 就職に関して誰に一番相談しましたか



調査要領

- 調査目的 新入社員の就職に関する意識を把握する。
- 調査地域 秋田市、大仙市、横手市、湯沢市
- 調査期間 2021年3月16日～4月23日
- 調査方法 新入社員講習会における無記名アンケート方式
- 回答者 227名

回答者の学歴・性別の内訳

区 分	人数 (構成比・%)		
	男 性 (65.2)	女 性 (34.8)	合 計 (100.0)
高 校 卒	102 (68.9)	45 (57.0)	147 (64.8)
専門学校・短大卒	19 (12.8)	23 (29.1)	42 (18.5)
大学・大学院卒	27 (18.2)	11 (13.9)	38 (16.7)
合 計	148 (100.0)	79 (100.0)	227 (100.0)



Q2 就職活動での新型コロナウイルス感染拡大による影響（2項目複数回答）

就職活動における新型コロナウイルス感染拡大の影響を質問したところ、「特に苦勞しなかった」(55.5%)を選択した割合が最も高くなった。次いで、「志望業界・業種の採用枠の縮小」(27.3%)、「説明会・面接会の中止や延期により、業界や企業を知る機会が減少した」(19.4%)が二桁台となった。

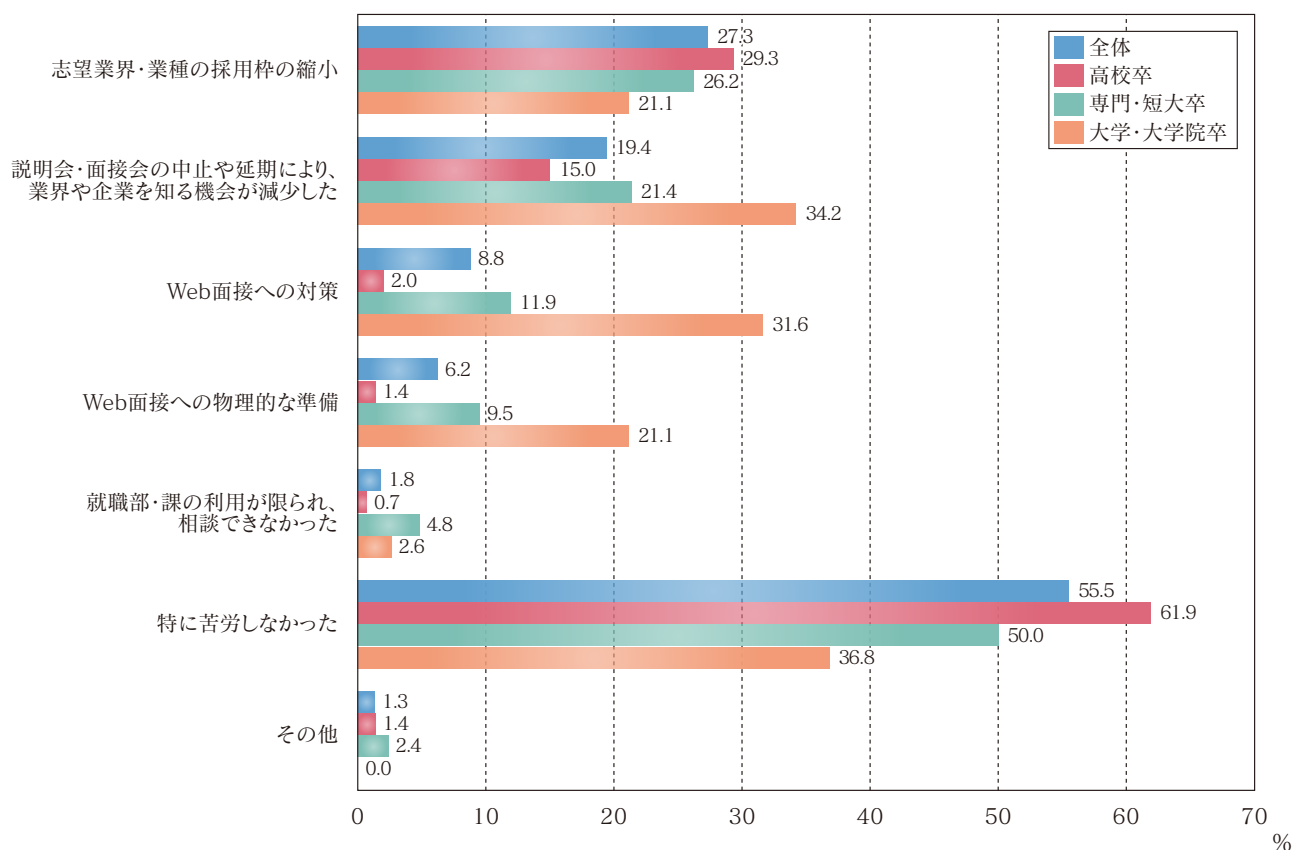
最終学歴を問わず、「特に苦勞しなかった」とする回答割合が最も高くなったものの、大学・大学院卒(36.8%)は高校卒(61.9%)と比べて25.1ポイント低くなるなど、学歴によりバラつきがみられた。反面、「就職部・課の利用が限られ、相談できなかった」はいずれの学歴でも割合が低く、学校によるサポート面には影響が少なかったことが窺える。

影響を受けた面としては、高校卒と専門・短

大卒では、回答割合が高い順に、「志望業界・業種の採用枠の縮小」、「説明会・面接会の中止や延期により、業界や企業を知る機会が減少した」となったが、いずれの項目も3割未満となった。他方、大学・大学院卒では、「説明会・面接会の中止や延期により、業界や企業を知る機会が減少した」(34.2%)、「Web面接への対策」(31.6%)が3割を超えた。また、「Web面接への物理的な準備」(21.1%)も、他学歴を10ポイント以上上回った。

なお、自由記述欄の内容を踏まえると、早い時期に就職活動を始めた回答者は、新型コロナウイルスの感染拡大前に活動を終えていたため、特に影響を受けなかったようだ。一方で、県外の大学・大学院に在籍していた回答者、県外でも就職活動を行った回答者では、緊急事態宣言の発令などにより、都道府県をまたぐ移動に苦勞したという記述がみられた。

Q2 就職活動での新型コロナウイルス感染拡大による影響（2項目複数回答）



Q3 就職活動で利用した機関やイベント

回答者が就職活動に臨んだ2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、説明会・面接会が中止・延期、またはオンラインでの開催となるケースもみられた。これまでとは異なる就職活動のなか、オンラインやWebも含めて利用した機関やイベントとして、全体では、回答割合の高い順に、「ハローワーク」(18.5%)、

「人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会」(16.3%)、県と秋田労働局などが主催する「秋田県合同就職説明会・面接会」(12.3%)、「あきた就職活動支援センター」(*) (6.6%) となった。

最終学歴別の利用割合では、高校卒と専門・短大卒は「ハローワーク」、大学・大学院卒は「人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会」が最も高くなった。

個別機関・イベントの利用割合をみると、「ハ

ローワーク」は、専門・短大卒 (28.6%) が、大学・大学院卒 (18.4%) と高校卒 (15.6%) を10ポイント以上上回った。

「人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会」を利用したという割合は、大学・大学院卒(42.1%)で4割を超え、専門・短大卒(14.3%)と高校卒 (10.2%) の2倍以上となった。

「秋田県合同就職説明会・面接会」を利用した割合は、大学・大学院卒 (28.9%) と専門・短大卒(21.4%)が2割を超え、高校卒(5.4%)を15ポイント以上上回った。

「あきた就職活動支援センター」は、いずれの最終学歴でも一桁台となったが、最終学歴が上がるにつれて利用割合は上昇した。

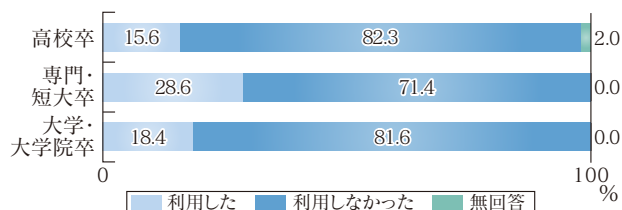
(※) あきた就職活動支援センターは、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構が運営し、秋田市御所野に中核となる中央センター、大館市に北部サテライト、横手市に南部サテライトを持つ就職支援機関である。

Q3 就職活動で利用した機関やイベントは (Web/オンラインも含む)

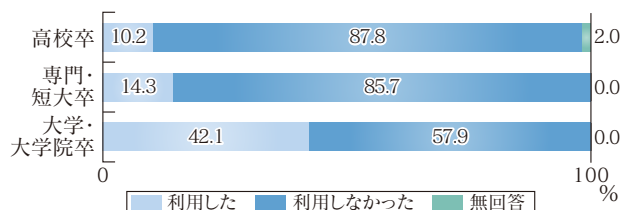
(単位：%)

	利用した	利用しなかった	無回答
ハローワーク	18.5	80.2	1.3
人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会	16.3	82.4	1.3
秋田県合同就職説明会・面接会	12.3	86.3	1.3
あきた就職活動支援センター	6.6	92.1	1.3

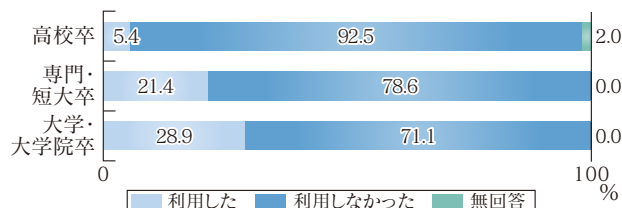
ハローワーク



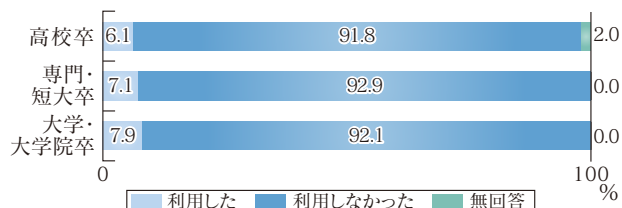
人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会



秋田県合同就職説明会・面接会



あきた就職活動支援センター





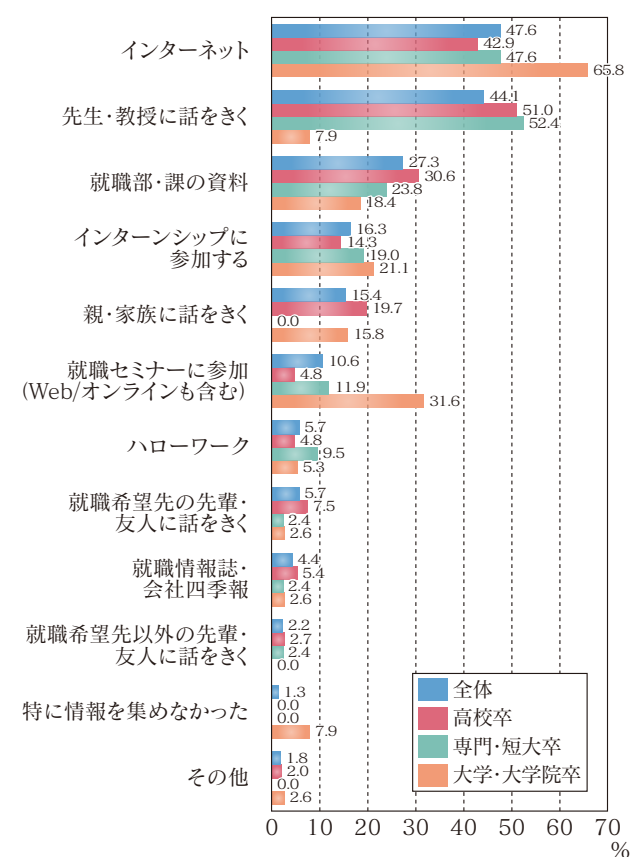
Q4 効果的だった情報収集方法は何ですか (2項目複数回答)

全体では、「インターネット」(47.6%)と「先生・教授に話をきく」(44.1%)が4割を超え、次いで、「就職部・課の資料」(27.3%)となった。

最終学歴別にみると、「先生・教授に話をきく」は、専門・短大卒(52.4%)と高校卒(51.0%)とも5割台となり、大学・大学院卒(7.9%)の6倍以上となった。他方、大学・大学院卒では、「インターネット」(65.8%)に回答が集中し、専門・短大卒(47.6%)と高校卒(42.9%)を上回った。また、「就職セミナーに参加(Web/オンラインも含む)」(31.6%)と「インターンシップに参加する」(21.1%)の回答割合も、他学歴を上回った。

また、「特に情報を集めなかった」は、大学・大学院卒(7.9%)でのみ回答がみられた。

Q4 効果的だった情報収集方法は(2項目複数回答)



Q5 インターンシップ(職業経験)の経験はありますか

インターンシップ経験がある割合は78.0%となり、本質問を設けた2003年度以降、2019年度(79.0%)、2016年度(78.6%)に次いで、高い割合となった。最終学歴別の経験割合は、高校卒(83.0%)、専門・短大卒(71.4%)と、学歴が上がるにつれて低下したものの、最も低い大学・大学院卒(65.8%)でも6割を超えた。

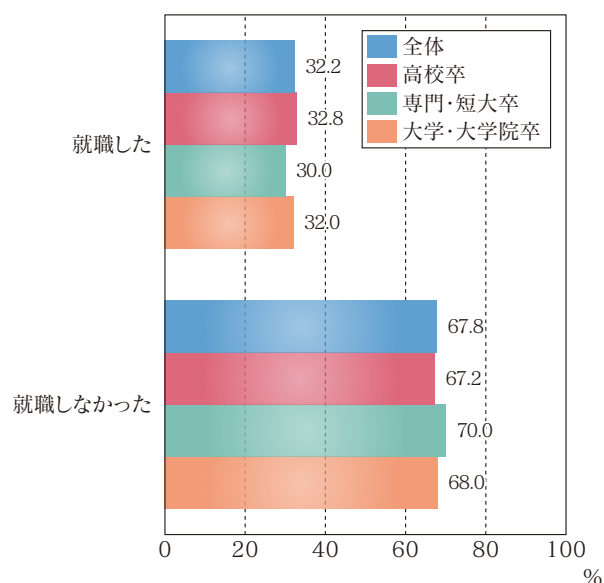
また、インターンシップ経験者177人のうち、インターンシップ先に就職した割合は32.2%で、2018年度(27.1%)、2019年度(28.0%)を上回り、緩やかに上昇している。インターンシップ先に就職した割合は、高校卒(32.8%)、大学・大学院卒(32.0%)、専門・短大卒(30.0%)と、いずれの学歴でも3割台となった。

Q5 インターンシップの経験はありますか

(単位: %)

ある	ない
78.0	22.0

Q5 インターンシップ先に就職しましたか



Q6 県外就職を希望したことがありますか

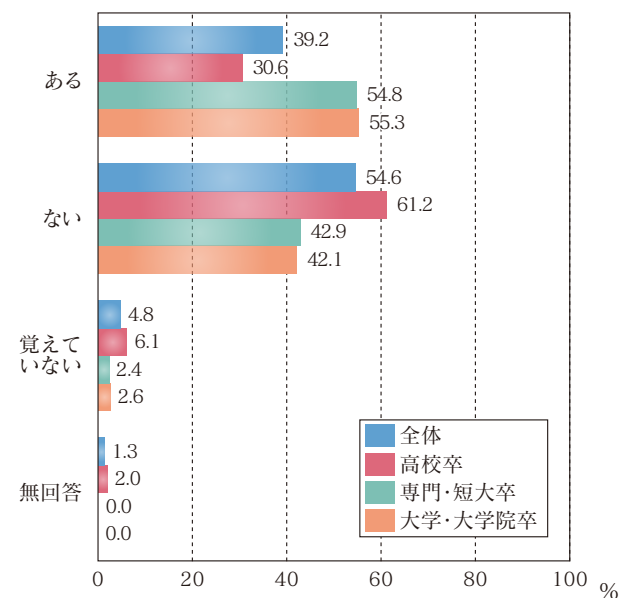
県外就職を希望したことがある割合は全体の39.2%と、本質問を設けた1999年度以降、最も低くなり、初めて4割を下回った。

最終学歴別では、大学・大学院卒（55.3%）と専門・短大卒（54.8%）の希望割合は5割を超え、高校卒（30.6%）を20ポイント以上も上回った。

県外就職を希望したことがある回答者89名のうち、実際に県外で就職活動を行った割合は36.0%となった。実際に活動を行った割合は、2019年度に実施した前回調査（46.0%）から10.0ポイント低下し、過去10回の調査では最も低い割合となった。

最終学歴別では、大学・大学院卒（81.0%）で8割を超えた一方、専門・短大卒（39.1%）、高校卒（13.3%）では低い割合となった。

Q6 県外での就職を希望したことがありますか



Q6 実際に県外で就職活動を行いましたか

(単位：%)

はい	いいえ
36.0	64.0

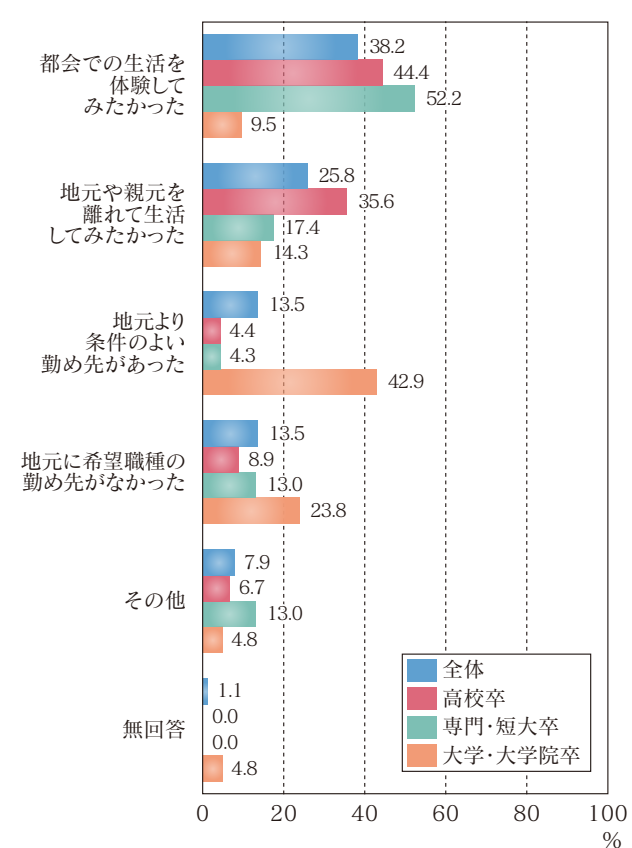
Q7 県外での就職を希望した理由は何ですか

前設問で「県外での就職を希望したことがある」と回答した89名に、希望理由を質問した。

全体では、「都会での生活を体験してみたかった」(38.2%)が7回連続で最も高い割合となり、次いで、「地元や親元を離れて生活してみたかった」(25.8%)となった。上位2項目から、生活の場を移したいとの理由により県外就職を希望した回答者が多いことが分かる。

高校卒では、「都会での生活を体験してみたかった」(44.4%)と「地元や親元を離れて生活してみたかった」(35.6%)が二桁台となった。専門・短大卒では、「都会での生活を体験してみたかった」(52.2%)が5割を超えた。他方、大学・大学院卒では、「地元より条件のよい勤め先があった」(42.9%)と「地元で希望職種の勤め先がなかった」(23.8%)の回答割合が、他学歴を上回った。

Q7 県外での就職を希望した理由





Q8 就職先の業種・職種・勤め先は第一希望ですか
業種・職種・勤め先すべてが第一希望先であると回答した割合は、全体の59.5%となった。

<業種>

就職先の業種が第一希望であると回答した割合は81.5%となった。専門・短大卒（90.5%）で9割を超え、次いで、高校卒（82.3%）、大学・大学院卒（68.4%）となった。

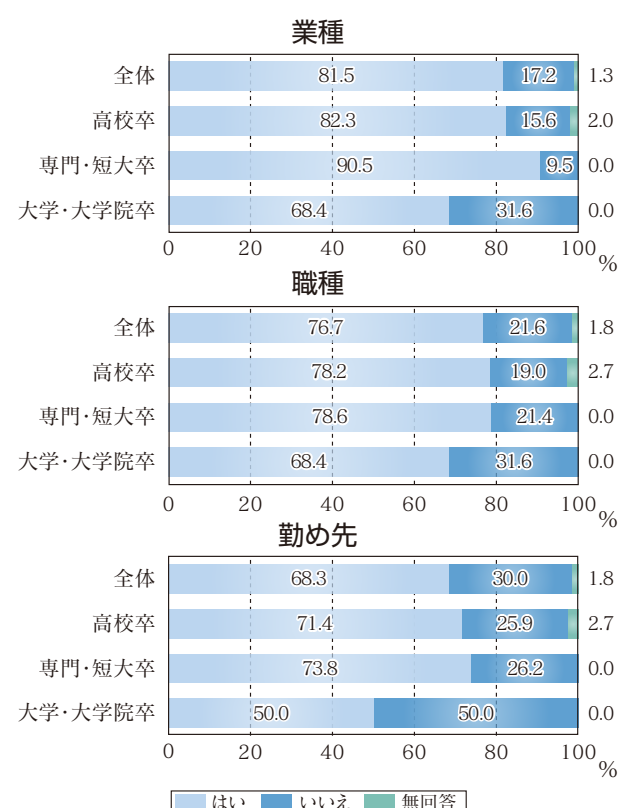
<職種>

第一希望の「職種」に就いたとする割合は76.7%となった。専門・短大卒（78.6%）と高校卒（78.2%）は7割台となり、大学・大学院卒（68.4%）を上回った。

<勤め先>

第一希望の「勤め先」に就職した割合は68.3%となった。専門・短大卒（73.8%）と高校卒（71.4%）で7割を超えた一方、大学・大学院卒（50.0%）は5割となった。

Q8 就職先の業種・職種・勤め先は第一希望ですか



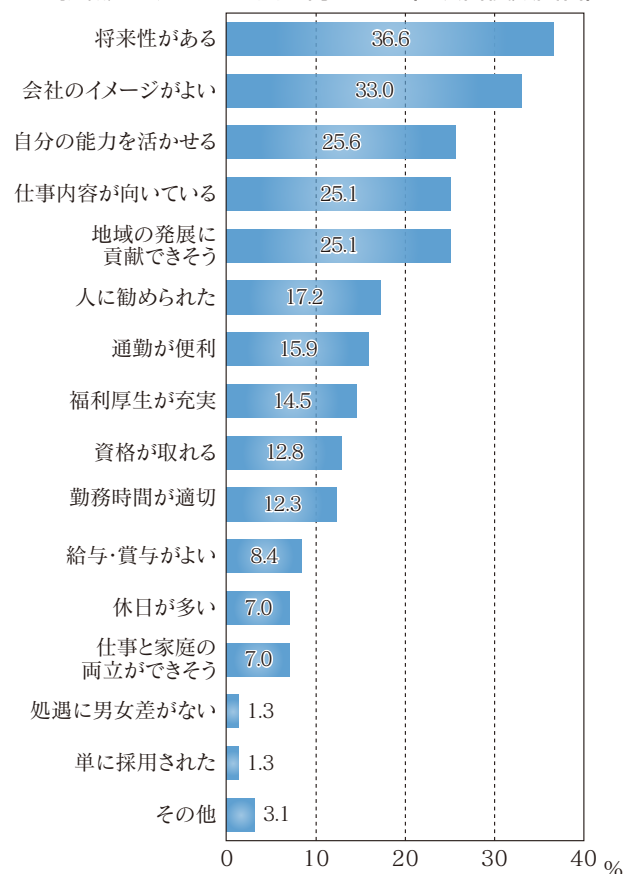
Q9 就職先を選んだ理由は何ですか
(3項目複数回答)

全体では、「将来性がある」(36.6%)と「会社のイメージがよい」(33.0%)と回答した割合が3割を超えた。次いで、「自分の能力を活かせる」(25.6%)、「仕事内容が向いている」(25.1%)、「地域の発展に貢献できそう」(25.1%)が2割台となった。

2019年度に行った前回調査と比べて、「会社のイメージがよい」が6.8ポイント、「福利厚生が充実している」(14.5%)が5.4ポイント、各々上昇した。他方、「通勤が便利」(15.9%)は3.7ポイント低下した。

「福利厚生が充実している」は、項目を設けた1993年度以降、最も高い割合となった。「仕事と家庭の両立ができそう」(7.0%)も、これまでの最高割合となった前回調査(7.3%)に次ぐ高い割合となった。

Q9 就職先を選んだ理由は何ですか(3項目複数回答)

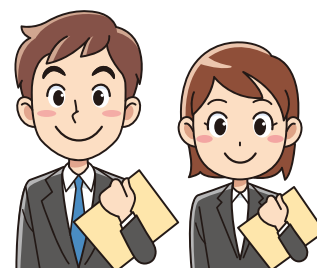
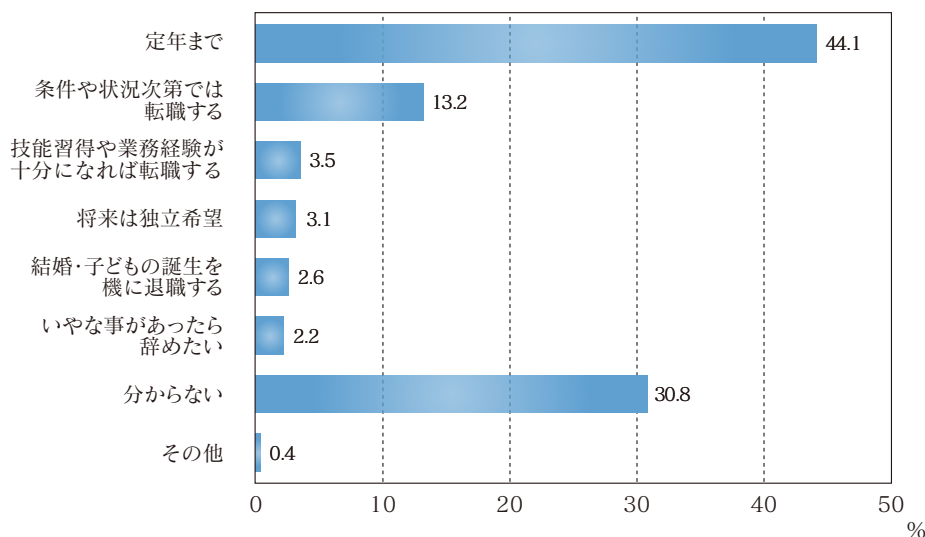


Q10 現在の勤め先でいつまで働きたいですか

「定年まで」と回答した割合（44.1%）が最も高く、次いで、「分からない」（30.8%）、「条件や状況次第では転職する」（13.2%）が二桁台となった。

現在の勤め先で定年までの勤続を希望する“定年派”は、本設問を設置した1979年度以降、最高割合となった2015年度（49.7%）よりは低いものの、前回調査比横這いとなり、高水準で推移した。一方で、「条件や状況次第では転職する」（13.2%）と「技能習得や業務経験が十分になれば転職する」（3.5%）を合わせた“転職派”は16.7%となり、2015年度（18.0%）以来5回ぶりに2割を下回った。特に、「条件や状況次第では転職する」は、本項目を設けた1995年度以降、東日本大震災に見舞われた直後にアンケートを実施した2011年度（9.1%）に次いで低い割合となった。

Q10 現在の勤め先でいつまで働きたいですか



2 まとめ

2021年度の新入社員は、新型コロナウイルスが感染拡大する状況下での就職活動となったが、早いうちに就職活動を始め感染拡大前に活動を終えていたなどの理由から、特段苦勞しなかったとする回答割合が55.5%となるなど、深刻な影響には至らなかった。

一方で、県外就職の希望割合はこれまでの調査で最も低く、例年以上に地元志向が強まった。また、転職を希望する割合が低下した反面、就職先で定年までの勤続を希望する割合は高水準を維持した。感染症の収束する見通しが立たず、先行きが不透明であることから、安定志向がやや強まったものとみられる。

ほかに、福利厚生充実、仕事と家庭の両立などを重視する割合が上昇し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組みたいとする意識の高まりが感じられた。

（相沢 陽子）

Q10 現在の勤め先でいつまで働きたいですか

（単位：％）

	2015	2016	2017	2018	2019	2021年度
定年まで（定年派）	49.7	44.4	42.7	40.5	44.1	44.1
転職する（転職派）	18.0	23.9	24.4	20.7	22.0	16.7
条件や状況次第では転職する	13.5	18.5	19.0	15.6	19.2	13.2
技能習得や業務経験が十分になれば転職する	4.5	5.4	5.4	5.1	2.8	3.5